よくある Q&A

よく読んでいただいた上、申請書を記入してください。

共通事項

No.	Q	A
1	当社（当事業所）は、消費税の免税業者なので、消費税納税証明書は不要ですか？	免税業者の方でも必要です。
2	消費税の納税証明書（その３）でなく経審で使用した納税証明書（その１）の添付でいいですか？	（その３）滞納のないことの証明書を添付してください。(申請時において３か月以内発行。写し可)
3	消費税の納税証明書（その３）でなく、（その３の２）又は、（その３の３）を取得していますが、それを添付してもいいでしょうか？	個人は（その３の２）、法人は（その３の３）をご提出ください。
4	消費税の納税証明書はどこで発行してもらえますか？	消費税を申告した税務署に請求してください。
5	昨年の所得が無く市税は非課税ですが市区町村税納税証明書は添付しなくていいですか？	「滞納がない証明書」の交付を受け添付してください。 「滞納がない証明書」の交付されない市区町村では当該年度の所得証明書（「市民税は課税されていません」と記載のあるもの）の交付を受けてください。
6	市区町村税納税証明書（滞納がない証明書）はどこで発行してもらえばいいですか？	本店所在地の市区町村役所で、委任の場合は営業所所在地の市区町村役所で交付を受けてください。
7	契約は支店に委任しますが、市区町村税納税証明書は、本店か支店のどちらが必要ですか？	支店の所在地での納税証明書を添付してください。
8	「滞納がない証明書」の交付されない市区町村ではどのようにしたらいいですか？	直近１年間の市民税等の納税証明書の交付を受け滞納がないことを裏付けしてください。
9	昨年の確定申告が赤字だったのですが、申請資格はありますか？	あります。
１０	業者登録が完了したらランク付けは通知してもらえますか？	ランク付けは通知しません。

１１	申請書中 E(1)の「適格組合証明」とは何か？	経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明です。取得されている場合は、取得年月日及び番号を記載してください。
１２	行政書士に申請を委任する場合は、委任状の提出は必要ですか？	必要ありません。 委任される場合は、申請書中の「申請代理人情報」の項目のところに、正確な情報（連絡先なども）を入力してください。
１３	申請書類に押印はいらないのですか？	前回同様、押印は廃止させていただいております。
１４	希望業種一覧に希望する業種がありません。	その他欄を設けているので、そちらに内容をご記入ください。
１５	共通様式の本社や営業所のメールアドレスには、業者登録担当のアドレスを記入すればよいですか？	今後の入札関係で連絡させていただくアドレスをご記入ください。 業者登録に関する担当者のアドレスについては、C.担当者情報欄にご記入ください。
１６	E.経営情報(7)常勤職員の人数欄の技術職、事務職等の見解を教えてください。	総務省が示す標準様式にならっておりますので、記載要領(15)21 常勤職員の人数(人)を参考にしてください。
１７	市区町村税納税証明書（滞納がないことの証明書）は何か年分を提出すればよいですか？	直近 1 か年分の証明書をご提出ください。
１８	登録証明書について、申請期間中に最新の証明書が用意できない場合は、どのようにすればよいでしょうか？	補正期間締切日（１月８日（金））までに、申請書類を整えてください。補正期間中に用意できない場合は、4 月以降の変更申請で対応願います。
１９	営業所一覧表の営業区域コードがわかりません。どうすればいいですか？	営業区域コードは空欄で結構です。詳しくは、〈記入例〉共通 7 営業所一覧表をご覧ください。
２０	過去希望業種に登録数に制限が設けられていましたが、今回も登録数に制限はありますか？	制限は廃止いたしました。

２１	営業所に委任する場合、委任状の委任事項中、委任できない事項がある場合はどうすればよいでしょうか。	委任できない事項が明確にわかるよう、訂正線で示した形で申請してください。
２２	行政書士が申請代理する場合、申請書中、C．担当者情報は必要でしょうか。	必要ありません。

建設工事

No	Q	A
1	乙訓地区の建設業者ですが従前の申請は１年ごとでしたが、今後は２年ごとでいいですか？	他の地区の建設業者の方と同じように２年ごとの申請でお願いします。
2	当社は軽微な工事（請負額 500 万円未満）しか扱いませんので建設業許可は取得していません。申請資格はありますか？	建設業許可を取得して、経営事項審査で総合評定値を受けていることが条件です。
3	本店が滋賀県で滋賀県の許可ですが、申請資格はありますか？	あります。
4	当社は資本金 20 億円、総職員 250 人です。企業分類は大企業ですか、中小企業ですか？	中小企業です。 （大企業は資本金３億円以上かつ総職員 300 人以上、それ以外は中小企業）
5	監理技術者名簿の代わりに、国に提出した技術職員名簿を提出したいのですが、監理技術者名簿の提出も必要ですか？	技術職員名簿のみで結構です。
6	管理技術者名簿の代わりに、国に提出した技術者名簿を提出したいのですが、提出時点から増減がある場合は、監理技術者名簿の提出が必要でしょうか？	提出された技術者名簿に、手書きで追加や訂正線の補記をいただく方法で対応いただけます。

測量コンサル

No.	Q	A
1	環境測定業務はどの分野になりますか？	環境測定の分野の申請は「委託業務（役務）」で申請をお願いします。
2	申請書 H(3)「登録を受けている事業」の欄に記載のない登録事業はどうすればいいですか？	空欄に該当する登録事業名等を記載してください。
3	不動産鑑定と登記手続を登録する場合は、測量・コンサル業務でよろしかったですか？	不動産鑑定と登記手続は委託業務（役務）で登録をお願いします。
4	申請書中「G　有資格者数」で１人の者が複数資格を保有している場合はどのように入力すればよいですか？	資格ごとに該当する人数を入力いただきますので、複数資格を保有している方がいる場合は人数が一致しません。
5	現況報告書または財務諸表類の提出が必要ですが、いずれの登録の場合も財務諸表類のみの提出でよいですか。	建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償コンサルタント業務を希望する場合は、各登録規定に基づく現況報告書を提出ください。

物品

No.	Q	A
1	営業品目表中の「古物買受」を希望しますが、骨董品収集が趣味で買い受けるだけなので、古物営業許可は無くても申請できますか？	許可が必要です。
2	「希望する資格の種類等」に記載されていない種目を希望する場合はどのようにしたらよいか？	記載のない種目は「その他」を選択し、「具体的な内容」の欄に記入してください。
3	申請書中の「E 経営情報」中の実績高は、「物品」に係るものだけを入力しますか？	他の申請区分は含めず、物品のみ入力してください。
4	申請書中「E 経営情報」で、金額は税込、税抜どちらで入力しますか？	財務諸表に記載されているとおり入力ください。

役務

No.	Q	A
1	外壁専門の清掃業をしていますので事業の登録はしていません。申請は可能ですか？	申請には事業登録していることが必要です。
2	「希望する資格の種類等」に記載されていない種目を希望する場合はどのようにしたらよいか？	記載のない種目は「その他」を選択し、「具体的な内容」の欄に記入してください。
3	建物等小規模修繕とはどのような修繕ですか？	概ね５０万円以下の軽易な修繕を想定しています。
4	建物等小規模修繕を登録するには、資格は必要ですか？	法令、例規等で資格が必要な業種については資格が必要となります。

電子申請

No.	Q	A
1	電子申請はどのように行いますか？	ミラ(株)の BID-ENTRY（ビッドエントリー）で行ってください。 専用サイトの URL はホームページで公開しています。
2	市外業者で複数区分登録したいが、システム利用料は？	「1 区分の申請につき」1,980 円（税込） です -
3	申請期間前でもシステムにエントリーできますか？	向日市の HP の様式を作成いただくことはできますが、１１月２日（月）以降にしか BID-ENTRY にアップロードはできません。ただし、BID-ENTRY の利用者登録はそれ以前でも行えます。